

# 令和6年度 決算報告

## 1. 貸借対照表 令和7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (R7.3.31現在)	前年度 (R6.3.31現在)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	305,631,331	254,764,089	50,867,242
売 掛 金	110,197	124,034	△ 13,837
未 収 金	1,119,179,905	926,927,194	192,252,711
仮 払 金	56,420,423	144,464,108	△ 88,043,685
貸 付 金	827,280	894,569	△ 67,289
棚 卸 品	637,342	77,543	559,799
仕 掛 品	552,334	24,033,097	△ 23,480,763
預 け 金	5,000	5,000	0
前 払 金	0	3,304,623	△ 3,304,623
立 替 金	1,720,000	0	1,720,000
保 険 積 立 金	3,565,843	2,440,620	1,125,223
前 払 費 用 金	13,801,617	0	13,801,617
貸 倒 引 当 金	0	△ 200,000	200,000
流動資産合計	1,502,451,272	1,356,834,877	145,616,395
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
土 地	101,025,500	101,025,500	0
基本財産合計	101,025,500	101,025,500	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退 職 給 付 引 当 資 産	44,912,611	62,834,191	△ 17,921,580
特定資産合計	44,912,611	62,834,191	△ 17,921,580
<b>(3) その他固定資産</b>			
土 地	0	0	0
建 物	354,522,193	365,447,376	△ 10,925,183
設 備	8,498,241	9,621,791	△ 1,123,550
器 具 備 品	5,144,730	7,086,293	△ 1,941,563
車 両 運 搬 具	1	1	0
分 収 林 金	23,620,648	23,620,648	0
敷 金	3,125,003	3,255,009	△ 130,006
その他 固定資産合計	394,910,816	409,031,118	△ 14,120,302
固定資産合計	540,848,927	572,890,809	△ 32,041,882
資 産 合 計	2,043,300,199	1,929,725,686	113,574,513
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	94,198,569	50,366,820	43,831,749
前 受 金	25,559,509	171,028,153	△ 145,468,644
預 り 金	17,537,708	48,522,842	△ 30,985,134
仮 受 金	0	394,080	△ 394,080
短 期 借 入 金	700,000,000	600,000,000	100,000,000
未 払 消 費 税	65,825,400	25,846,400	39,979,000
未 払 法 人 税 等	1,824,000	1,841,500	△ 17,500
流動負債合計	904,945,186	897,999,795	6,945,391
<b>2. 固定負債</b>			
退 職 給 付 引 当 金	44,912,611	53,620,525	△ 8,707,914
機 械 整 備 引 当 金	0	0	0
建 物 修 繕 引 当 金	0	0	0
固定負債合計	44,912,611	53,620,525	△ 8,707,914
負 債 合 計	949,857,797	951,620,320	△ 1,762,523
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	1,093,442,402	978,105,366	115,337,036
(うち特定資産への充当額)	101,025,500	101,025,500	0
	0	0	0
正 味 財 産 合 計	1,093,442,402	978,105,366	115,337,036
負債及び正味財産合計	2,043,300,199	1,929,725,686	113,574,513

(注) 公益法人会計基準による。

2.正味財産増減計算書

自：令和6年4月1日

至：令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度 (R6.4.1～R7.3.31)	前年度 (R5.4.1～R6.3.31)	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	9,717,500	9,766,000	△ 48,500
管 理・普 及 事 業 収 益	33,386,328	30,461,731	2,924,597
事 業 収 益	2,158,406,125	1,960,247,592	198,158,533
森 林 保 全 事 業 収 益	319,592,000	300,518,401	19,073,599
保 全 管 理 事 業 収 益	216,359,921	196,443,957	19,915,964
林 業 経 営 事 業 収 益	129,280,315	150,668,980	△ 21,388,665
森 林 情 報 事 業 収 益	147,947,897	142,567,780	5,380,117
国 際 協 力 事 業 収 益	908,015,782	784,041,671	123,974,111
指 定 調 査 事 業 収 益	354,778,947	298,804,234	55,974,713
森 林 認 証 事 業 収 益	76,913,198	74,575,478	2,337,720
そ の 他 事 業 収 益	5,518,065	12,627,091	△ 7,109,026
補 助 事 業 収 益	96,754,000	66,965,953	29,788,047
雑 収 益	41,560,213	26,996,495	14,563,718
経常収益計	2,339,824,166	2,094,437,771	245,386,395
(2) 経常費用			
会 誌 等 発 行 費	29,920,913	31,299,299	△ 1,378,386
管 理・普 及 事 業 費	35,224,200	37,425,199	△ 2,200,999
事 業 費	1,937,130,797	1,828,352,341	108,778,456
森 林 保 全 事 業 費	261,573,433	241,267,983	20,305,450
保 全 管 理 事 業 費	227,129,720	165,751,359	61,378,361
林 業 経 営 事 業 費	159,864,464	156,203,888	3,660,576
森 林 情 報 事 業 費	140,782,155	109,516,054	31,266,101
国 際 協 力 事 業 費	698,821,052	732,746,646	△ 33,925,594
指 定 調 査 事 業 費	341,599,072	199,438,435	142,160,637
森 林 認 証 事 業 費	64,523,992	57,516,752	7,007,240
そ の 他 事 業 費	42,836,909	165,911,224	△ 123,074,315
補 助 事 業 費	96,014,364	31,865,011	64,149,353
一 般 管 理 費	122,878,208	159,707,411	△ 36,829,203
人 件 費	102,221,662	102,792,973	△ 571,311
運 営 費	20,656,546	56,914,438	△ 36,257,892
雑 支 出	2,570,429	1,730	2,568,699
経常費用計	2,223,738,911	2,088,650,991	135,087,920
当期経常増減額	116,085,255	5,786,780	110,298,475
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引 当 金 取 崩 益	0	21,380,473	△ 21,380,473
経常外収益計	0	21,380,473	△ 21,380,473
(2) 経常外費用			
雑 損 失	0	167,993,278	△ 167,993,278
経常外費用計	0	167,993,278	△ 167,993,278
当期経常外増減額	0	△ 146,612,805	146,612,805
税引前当期一般正味財産増減額	116,085,255	△ 140,826,025	256,911,280
法人税、地方税及び事業税	748,219	758,369	△ 10,150
当期一般正味財産増減額	115,337,036	△ 141,584,394	256,921,430
一般正味財産期首残高	978,105,366	1,119,689,760	△ 141,584,394
一般正味財産期末残高	1,093,442,402	978,105,366	115,337,036
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,093,442,402	978,105,366	115,337,036

(注) 公益法人会計基準による。

### 3. 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	305,631,331		
現 金 手 許 有 高	710,981		
普 通 預 金	304,131,193		
三菱UFJ銀行 麹町中央支店	287,839,283		
みずほ銀行 市ヶ谷支店	497,971		
三井住友銀行 麹町支店	10,523,331		
預 託 金	41,403		
外 貨 預 金 ( ユ - ロ )	223		
外 貨 預 金 ( ド ル )	3,545,874		
外 貨 預 託 金 ( ド ル )	22,076		
北 海 道 事 務 所	1,299,457		
東 北 事 務 所	200,210		
前 橋 事 務 所	56,518		
長 野 事 務 所	40,282		
九 州 事 務 所	64,565		
ゆ う ち ょ 銀 行	789,157		
売 掛 金	110,197		
前 年 度 繰 越 分	0		
出 版 販 売 事 業 収 益	7,072		
物 品 販 売 事 業 収 益	9,625		
普 及 そ の 他	93,500		
未 収 金	1,119,179,905		
前 年 度 繰 越 分	0		
森 林 保 全 事 業 収 益	230,341,000		
保 全 管 理 事 業 収 益	175,443,221		
林 業 経 営 事 業 収 益	74,303,789		
森 林 情 報 事 業 収 益	109,837,506		
国 際 協 力 事 業 収 益	388,484,988		
指 定 調 査 事 業 収 益	93,589,869		
森 林 認 証 事 業 収 益	10,460,496		
補 助 事 業 収 益	36,254,000		
そ の 他 収 益	465,036		
仮 払 金	56,420,423		
海 外 旅 費 諸 経 費	56,420,423		
貸 付 金	827,280		
棚 卸 品	637,342		
仕 掛 品	552,334		
預 け 金	5,000		
立 替 金	1,720,000		
保 険 積 立 金	3,565,843		
前 払 費 用	13,801,617		
流動資産合計		1,502,451,272	

(単位:円)

科 目		金 額	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地		101,025,500	
基本財産合計		101,025,500	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産		44,912,611	
特定資産合計		44,912,611	
(3) その他固定資産			
土 地		0	
建 物		354,522,193	
設 備		8,498,241	
器 具 備 品		5,144,730	
車 両 運 搬 具		1	
分 収 林		23,620,648	
敷 金		3,125,003	
その他固定資産合計		394,910,816	
固定資産合計			540,848,927
資 産 合 計			2,043,300,199
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金		94,198,569	
前 受 金		25,559,509	
預 り 金		17,537,708	
所 得 税		3,771,996	
謝 金 等 税		227,327	
厚 生 年 金		7,074,301	
健 康 保 険		4,347,184	
住 民 税		2,096,900	
そ の 他		20,000	
短 期 借 入 金		700,000,000	
未 払 消 費 税		65,825,400	
未 払 法 人 税 等		1,824,000	
流動負債合計			904,945,186
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金		44,912,611	
機 械 整 備 引 当 金		0	
建 物 修 繕 引 当 金		0	
固定負債合計			44,912,611
負 債 合 計			949,857,797
正 味 財 産			1,093,442,402

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 棚卸品…………… 最終仕入価格による原価法によっている。  
 仕掛品…………… 個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 建 物…………… 定額法によっている。  
 設備及び器具備品… 定率法によっている。  
 ソフトウェア…………… 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金…… 期末退職給与の自己都合要支給額から特定退職金共済制度退職金試算額及び確定拠出年金から支給額を控除した額を計上している。  
 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法について  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準  
 外貨建債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産:土地	101,025,500	0	0	101,025,500
特定資産:退職給付引当資産	62,834,191	156,069	18,077,649	44,912,611
合 計	163,859,691	156,069	18,077,649	145,938,111

### 3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
建 物	546,259,155	191,736,962	354,522,193	
設 備	146,137,681	137,639,440	8,498,241	
器 具 備 品	58,835,385	53,690,655	5,144,730	
車 両 運 搬 具	350,000	349,999	1	
合 計	751,582,221	383,417,056	368,165,165	

### 4. 固定資産(分収林)の内訳及び期末残高

(単位:円)

管 轄 局	国 有 林 名	年 月 日	面 積 (ha)	前期末残高	当期末残高	増 減	備 考
関東局 伊豆署	泉	S36.3.31	17.9	7,984,460	7,984,460	0	熱海市:スギ、ヒノキ、マツ、サワラ
九州局 熊本署	深葉	S58.12.1	10.6	14,636,188	14,636,188	0	阿蘇市:ヒノキ
中部局 飛騨署	片平	H5.8.10	4.58	1,000,000	1,000,000	0	高山市:ヒノキ
合 計				23,620,648	23,620,648	0	

### 5. 引当金の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	200,000	0	0	200,000	0
退職給付引当金	53,620,525	14,038,223	13,882,154	8,863,983	44,912,611

### 6. 担保に供している資産

本部の土地101,025,500円及び建物354,522,193円は、短期借入金700,000,000円の担保に供している。

### 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
世界遺産の森林生態系保全対策事業	林野庁	0	25,356,000	25,356,000	0	
「地域内エコシステム」展開支援事業	林野庁	0	17,398,000	17,398,000	0	
森林病害虫等被害対策技術調査事業	林野庁	0	9,000,000	9,000,000	0	
花粉の少ない森林への転換促進事業	林野庁	0	45,000,000	45,000,000	0	

(参考)

## 4. 収支計算書

自:令和6年4月1日

至:令和7年3月31日

(単位:円)

	予算額 (R6.4.1~R7.3.31)	決算額 (R6.4.1~R7.3.31)	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
会費収入	11,000,000	9,717,500	△ 1,282,500
管理・普及事業収入	30,000,000	33,386,328	3,386,328
事業収入	1,845,000,000	2,158,406,125	313,406,125
森林保全事業収入	290,000,000	319,592,000	29,592,000
保全管理事業収入	160,000,000	216,359,921	56,359,921
林業経営事業収入	148,000,000	129,280,315	△ 18,719,685
森林情報事業収入	160,000,000	147,947,897	△ 12,052,103
国際協力事業収入	650,000,000	908,015,782	258,015,782
指定調査事業収入	340,000,000	354,778,947	14,778,947
森林認証事業収入	80,000,000	76,913,198	△ 3,086,802
その他事業収入	17,000,000	5,518,065	△ 11,481,935
補助事業収入	90,000,000	96,754,000	6,754,000
雑収入	10,000,000	23,341,402	13,341,402
事業活動収入計	1,986,000,000	2,321,605,355	335,605,355
<b>2. 事業活動支出</b>			
会誌等発行費支出	46,300,000	29,920,913	△ 16,379,087
管理・普及事業費支出	39,400,000	35,224,200	△ 4,175,800
事業支出	1,641,000,000	1,850,970,100	209,970,100
森林保全事業費支出	270,000,000	261,573,433	△ 8,426,567
保全管理事業費支出	130,000,000	227,129,720	97,129,720
林業経営事業費支出	120,000,000	159,864,464	39,864,464
森林情報事業費支出	135,000,000	140,782,155	5,782,155
国際協力事業費支出	600,000,000	612,660,355	12,660,355
指定調査事業費支出	290,000,000	341,599,072	51,599,072
森林認証事業費支出	75,000,000	64,523,992	△ 10,476,008
その他の事業費支出	21,000,000	42,836,909	21,836,909
補助事業費支出	130,000,000	96,014,364	△ 33,985,636
一般管理費支出	122,600,000	122,878,208	278,208
人件費支出	112,600,000	102,221,662	△ 10,378,338
運営費支出	10,000,000	20,656,546	10,656,546
雑支出	1,700,000	0	△ 1,700,000
事業活動支出計	1,981,000,000	2,135,007,785	154,007,785
事業活動収支差額	5,000,000	186,597,570	181,597,570
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
特定資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
<b>2. 投資活動支出</b>			
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
<b>III 予備費支出の部</b>	5,000,000	0	△ 5,000,000
税引前当期収支差額	0	186,597,570	186,597,570
法人税・住民税及び事業税	0	748,219	748,219
当期収支差額	0	185,849,351	185,849,351
前期繰越収支差額	460,770,842	460,770,842	0
次期繰越収支差額	460,770,842	646,620,193	185,849,351

(注) 公益法人会計基準による。

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収金、仮払金、前払費用、保険積立金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金、未収還付金、未払法人税等を含めている。

なお、前年度末残高及び当年度末残高は、下記 2 のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高 R6.3.31現在	当年度末残高 R7.3.31現在	増減
収入	現金預金	254,764,089	305,631,331	50,867,242
	売掛金	124,034	110,197	△ 13,837
	未収金	926,927,194	1,119,179,905	192,252,711
	仮払金	144,464,108	56,420,423	△ 88,043,685
	貸付金	894,569	827,280	△ 67,289
	前払金	3,304,623	0	△ 3,304,623
	預け金	5,000	5,000	0
	保険積立金	2,440,620	3,565,843	1,125,223
	計	1,332,924,237	1,485,739,979	152,815,742
支出	未払金	50,366,820	94,198,569	43,831,749
	前受金	171,028,153	25,559,509	△ 145,468,644
	預り金	48,522,842	17,537,708	△ 30,985,134
	仮受金	394,080	0	△ 394,080
	短期借入金	600,000,000	700,000,000	100,000,000
	未払法人税等	1,841,500	1,824,000	△ 17,500
	計	872,153,395	839,119,786	△ 33,033,609
次期繰越収支差額		460,770,842	646,620,193	185,849,351

## 令和6年度 公益目的支出計画実施報告

整備法第127条1項に基づく、令和6年度における公益目的支出計画の実施状況は次のとおりである。

### 1. 公益目的支出計画

- (1) 公益目的財産額 1,485,701,449 円 (算定日:平成23年7月31日)
- (2) 毎年度の収支差額見込額 57,439,000 円 (年平均)
- (3) 公益目的支出計画の 平成49(令和19)年3月31日  
完了予定事業年度の末日
- (4) 公益目的支出計画の実施期間 26年

### 2. 実施事業(継続事業)の概要

- (1) 森林技術等普及事業:[継1]  
会誌「森林技術」の発行やホームページを通じ、森林・林業関係者や一般国民に対して森林・林業に関する科学技術の情報等を提供し、その普及・発展を図る事業
- (2) 技術者養成事業:[継2]  
森林技術者の育成と資格認定を実施する事業
- (3) 学術奨励、講習会等開催事業:[継3]  
森林・林業に関する科学技術の学術奨励・講習会等を開催する事業
- (4) 調査、研究事業:[継4]  
地球環境の保全又は自然環境の保護等に関する調査・研究を実施する事業
- (5) 国際協力事業:[継5]  
日中緑化交流基金により中国において行う植林緑化活動の協力事業

### 3. 令和6年度の公益目的収支差額

(単位:円)

実施事業		支出額	収入額	差額
継1	森林技術等普及事業	30,020,913	9,717,500	20,303,413
継2	技術者養成事業	38,434,263	33,386,328	5,047,935
継3	学術奨励・講習会等開催事業	3,557,742	0	3,557,742
継4	調査・研究事業	126,014,364	96,754,000	29,260,364
継5	国際協力事業	0	0	0
合計		198,027,282	139,857,828	58,169,454

注:「国際協力事業(継5)」については、令和6年度は、実績がなかった。

### 4. 公益目的支出計画の状況

(単位:円)

区分	計画額 (年平均)	実績額	
		令和5年度迄の累計	令和6年度
公益目的収支差額	57,439,000	818,834,340	58,169,454
公益目的支出の額	187,539,000	2,217,508,170	198,027,282
実施事業収入の額	130,100,000	1,398,673,830	139,857,828
公益目的財産残額	—	666,867,109	608,697,655

5. 公益目的支出計画全体の実施に影響を与える重要な変更はありません。

## 監査報告

令和7年5月21日

一般社団法人 日本森林技術協会  
理事長 小島 孝文 殿

監事 平川 泰彦 

監事 古久保 英嗣 

私ども監事は、一般社団法人日本森林技術協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該事業年度の計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討しました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上